



イスラーム過激派：パリの雑誌社襲撃事件 (2)

フランスでの『シャリル・エブド』紙に対する襲撃事件は、現在容疑者2名の追跡が焦点となっているが、その一方で犯行の組織的背景の有無やその程度、同種の事件が欧米諸国で繰り返し発生するか否かも非常に重要な関心事項である。容疑者については、「アラビア半島のアル=カーイダ」の許で軍事訓練を受けた、およびイラクへの戦闘員の潜入に関与したなどの経歴が明らかになっている模様である。

そうした中、8日に「イスラーム国」の広報機関のひとつである「バヤーン・ラジオ」が8日のできごとについての「報道」の冒頭で今般の事件に触れ、事件について「我々は、フランスのニュースから始める。フランスでは、英雄的ジハード主義者たちがフランスの『シャリル・エブド』紙に勤務する新聞記者12名を殺害、10名以上を負傷させた。これは、預言者ムハンマドを支援するための行為である。」と言及した。なお、「バヤーン・ラジオ」は2014年6月30日付で「イスラーム国」のラッカ州で発足した広報機関で、通常は「イスラーム国」の各地の戦果を取りまとめ、それを読み上げた音声ファイルと文書化したwordファイルをネット上で発信する機関である。「ラジオ」と称しているが、実際に放送を行っているのか、そしてそれが受信できるのかについては定かではない。

評価

容疑者の経歴についての報道や発表を見ると、彼らが「アラビア半島のアル=カーイダ」、或いはイラク・シリアに潜入する者の受入れ先となっている「イスラーム国」、「ヌスラ戦線」、「シャーム自由人運動」のいずれか（または全部）に連なるネットワークの一部である可能性がある。現在イスラーム過激派諸派の間では、「イスラーム国」のカリフ制を認めるか否かを判断基準として相互の関係が敵対的なものに転じているため、諸派のネットワークの末端部分でも各個人がいずれにつくかの立場を明らかにしなくてはならない状況が生じていることも考える。

しかし、現時点ではいかなるイスラーム過激派団体も今般の襲撃事件を自派の作戦行動であるとの情報を発信していない。特に、上記の「バヤーン・ラジオ」による言及は、「イスラーム国」が組織の作戦として事件に関わったことを否定するものとみなされる。なぜなら、通常「イスラーム国」の広報活動では、同派の活動に従事した者は「ムジャーヒドゥーン (=ジハード戦士)」、又は「殉教者/殉教志願者」と呼ばれており、今般の事件の容疑者に対して用いたような「ジハード主義者たち」との呼称は全くといっていいほど用いられないからである。むしろ、このような呼称は「イスラーム国」にとって事件の容疑者たちが同派のネットワークの外部の人々であることを示唆していると思われる。「イスラーム国」の活動を簡潔に伝えるだけの「バヤーン・ラジオ」の機能に鑑みると、ここから発信される情報に事件に対する賛辞や連帯表明、「犯行声明」としての機能を果たしうる情報が盛り込まれることは考えにくい。

しかし、本かわら版執筆時点では、「イスラーム国」は事件に組織的には関与していない、或いは、少なくとも「バヤーン・ラジオ」の活動に従事している者は「イスラーム国」と容疑者らとの関与を知らない・知らされていないと判断できる。他方、「アラビア半島のアル=カーイダ」やその関連団体は、まだ事件について言及していない。

一方、「イスラーム国」と「アラビア半島のアル=カーイダ」はいずれも非常に注目度の高い英字機関誌を刊行しており、その中で俗に Home Grown、Lone Wolf と称される攻撃事件に言及したり、そうした攻撃を扇動したりする記事を掲載している。こうした活動は、欧米諸国での事件で反響が大きいものを、あたかも自らの教唆によって発生したものと位置づけて威信・名声を獲得することを意図した活動であろう。

しかしながら、実際の組織的な関与の有無とその程度を問わず、今般の事件のような行為はイスラーム過激派、特に欧米諸国からの人員勧誘・潜入者の受入れを通じて「世界に対する脅威」を演出してきた「イスラーム国」にとって致命的な影響を与えかねない。なぜなら、事件の背景にイスラーム過激派の思想信条や、ヨーロッパにおける治安上の懸案としてのムスリムの存在に注目が集まることにより、「イスラーム国」が欧米諸国から資源を調達するためのネットワークに対する監視や取締りが厳しくなることが必至だからである。また、欧米諸国以外でも「イスラーム国」向けの資源の調達や移動を黙認・奨励している国々に対策の強化を迫る契機となるだろう。その結果、「イスラーム国」の力や威信の源泉ともいえる欧米諸国からの資源の調達は困難になるだろう。イラク・シリア以外の場所で調達した資源は「イスラーム国」にとって生命線とも言えるため、このような資源の調達を妨げることにつながる行為はどのようなものであれ「イスラーム国」にとっては得策ではないと指摘しておきたい。

「イスラーム国」は2014年11月19日に発表した広報映像「あなた方は何を待っているのか？」などでフランス国内での攻撃を教唆・扇動しているが、こうした広報は実はフランスから「イスラーム国」への「ヒジュラ（移住）」を促すことに主眼が置かれ、フランスで行動を起こすべき場合とは「ヒジュラ」が不可能な場合が想定されている。以上から、最近の「イスラーム国」から欧米諸国に対する脅迫は、「資源調達の邪魔をするな」というメッセージと解される。また、これまで「イスラーム国」が欧米権益に危害を加えた例は全てイラク・シリアで捕らえた者の処刑であり、こうした行為からも、欧米諸国による大規模地上軍の派遣を挑発する意図がこめられているものの、「イスラーム国」自身がイラク・シリア以外の場所で作戦行動を起こす意図は認めにくい。

(イスラーム過激派モニター班)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

©各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧ください。URL : <http://www.meij.or.jp/>